

取組実績の概要（2 ページ以内）

【人材育成目標】

茨城大学では、「変化の激しい 21 世紀において社会の変化に主体的に対応し、自らの将来を切り拓くことができる総合的人間力を育成すること」を教育目標として、地域と世界で活躍できる人材の育成を進めている。全学共通のディプロマ・ポリシーとして身につけるべき 5 つの能力（茨城大学型基盤学力：DP1 世界の俯瞰的理解、DP2 専門分野の学力・スキル、DP3(a) 課題解決能力・(b) コミュニケーション力・(c) 実践的英語力、DP4 社会人としての姿勢、DP5 地域活性化志向）を明示している。本学の学生には、専門的な知識・技能だけでなく「社会の中で学び続ける力」や「環境変化に対応し適応する力」を身に付けることが社会から期待されている。そのため、学生・教職員・地域の方々という三者の連携を活かし教育改革を加速させる地域協働モデル構築を目指した。



【取組のポイント】

- ① ディプロマ・ポリシーなど 3 ポリシーを中心に据えた教育改善の仕組みづくり（写真は、入学時にディプロマ・ポリシーを解説し、4 年間の学びをデザインさせる「コミットメント・セレモニー」の一コマ）
- ② 地域のステークホルダーと協働した質保証体制の強化
- ③ 教務企画系事務部門と IR 部署の融合による一元化された迅速な情報提供（流通）体制の構築など教学マネジメントの総合支援モデルの構築



【成果の概要】

本事業では、「卒業時の教育の質」を高めるために、1) 継続的かつ組織的な教育改善を行う仕組みである内部質保証体制（教学マネジメント体制）の構築と運用及び、2) 卒業研究を 4 年間の総合学修ととらえ、その学修成果測定のための「ものさし」を地域のステークホルダーと作っていく、という取組をコアプロジェクトとした。

1) の取組は、教員（授業科目）－学科・コース（教育プログラム）－学部（学位プログラム）－全学（教学マネジメント）の 4 つの階層で、それぞれ責任者を定め、自律的で継続的な教育改善を行う仕組みづくりである（4 階層質保証システム）。そのために、全学教育機構総合教育企画部門及び教学システム・IR 室を設置して IR を実質的に機能させる組織体制を整備し、教育改善に関する情報について収集、分析、提供の一元化を図った。これは、必要な情報を、必要な時に、必要な者へ、必要なだけ提供するという IR 機能の整備である。即ち、1) そのままでは利用しづらい「データ」（生データ等）を整理、分析し可視化することで利用者が使いやすい「情報」へと効果的・効率的に変換（データの情報化）する機能の整備であり、2) 学内における教育改善情報のロジスティクスを見直し情報流通の円滑化を推進することである。

この取組は、教育改善を日常的な現状把握・改善活動（モニタリング）と数年ごとの振り返りによる改善実績の把握（レビュー）と今後の改善計画（エンハンスメント・プラン）の立案に分けられる。モニタリングは、教員個人単位では、IR 部門から成績分布や授業アンケート結果の提供を受けて授業の点検を行う。教育プログラム単位では、カリキュラム・マネジメントの一環として、定期的な FD ミーティングを開催し、ディプロマ・ポリシーの達成度（学修成果）などの各種学生調査結果や、学生の入口から出口までの成績や進路の追跡（トラッキング）データをもとに、教育プログラムの有効性を点検する。加えて、授業アンケート結果や成績データをもとに、カリキュラム・ポリシーに照らした教育課程の編成状況や授業の水準、内容についても点検を行っている。学部（学位プログラム）単位では、各教育プログラムの改善状況などを把握した上で、共通した課題に対応するための議論（FD）を行う。全学単位では、各現場から集まってくる情報をもとに全学的な施策を立案し審議している。

この仕組みの特色は、教員は教育活動と改善活動に専念し、IR 部門が全ての情報提供を担う、という役割分担である。これは、教員がカリキュラム・マネジメントを行い継続的に改善し続けるために、IR（質保証担当）が「場・きっかけ・コンテンツ」の提供を行うという分業体制の改善実践モデルである。この仕組みは、教育改革の継続性を担保するものと言える。

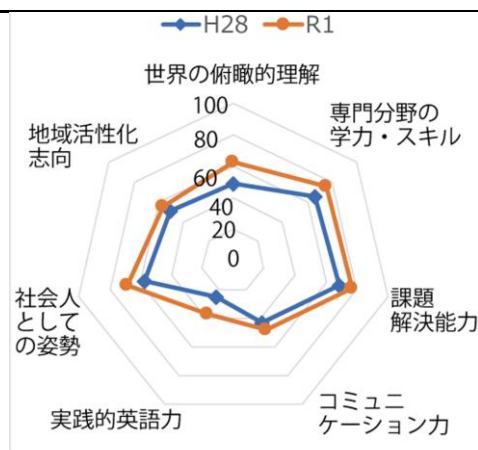
2) 卒業時の質保証に関しては、1) に加え、我が国の高等教育の特色でもある「卒業研究」に着目し、その質を保証する仕組みを整備した。まず、学内での評価の視点だけでなく、学外の地域の有識者（ステークホルダー）が参画する体制を整備した。具体的には、各学部で助言評価委員会としてアドバイザーボードを設置し、地元企業、自治体、高等学校、大学、卒業生などの有識者を招聘し、教育活動について助言を得ると共に、①内部質保証システムが機能しているかどうか、②卒業研究ルーブリックが妥当か、についても意見と評価を得た。

①については、各学部の FD 活動で用いている学生調査の情報や学部 FD での議論などを報告し、本学の現状認識の妥当性について確認するとともに、それぞれのバックグラウンドに応じた助言やコメントを

（テーマ：V、大学等名：茨城大学）

得た。②については、本学が卒業研究の評価の際に用いている「ものさし（ループリック）」に関して、学生らの学修成果を適切に把握できているのかどうかや、それぞれの学部で実施した検証結果についても確認した上で、助言を得ることで、地域の方々とともに教育の質を保証していくモデルを構築した。

このような取組の結果、学生の学修成果（ディプロマ・ポリシーの達成度の自己評価）は年々向上し、学生の視点からも教育改革は十分に進んでいることが示唆されている。これは、データにもとづき教育の質を把握し、それぞれの教職員が必要な改善を行うという考え方が学内に浸透した結果であると考えられる。また、地域のステークホルダーと作り上げた「ものさし」で学生に分かりやすく評価基準を示せたことも意義があると考えている。



図：卒業時に各ディプロマ・ポリシーを達成したと回答した学生の割合

【必須指標の達成度】

	平成 28 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
1) 学生の成績評価 [% (標準修業年限×1.5 年内卒業率)]	92.5%	95.0%	91.9%
2) 学生の授業外学修時間 [時間数 h (1 週間当たり時間)]	12.5 h	14.0 h	15.5 h
3) 進路決定の割合 [% ((就職決定者数+進学者数) / 卒業者数)]	93.5%	95.0%	95.1%
4) 事業計画に参画する教員の割合 [% (参画教員数 / 在籍教員数)]	100.0%	100.0%	100.0%
5) 質保証に関する FD・SD の参加率 [% (参加教職員数 / 在籍教職員数)]	100.0%	100.0%	100.0%
6) 卒業生追跡調査の実施率 [% (調査回答者数 / 卒業者数)]	12.8%	20.0%	14.8%

【課題と今後の発展】

本事業を通じて、データにもとづく定常的、組織的な教育を全学で行う仕組みをさらに発展させて、地域のステークホルダーと連携する先駆的な教学マネジメント体制を構築することができた。今後は、コロナ禍で展開した遠隔授業などを活用した授業の質的転換を図る計画である。6つの必須指標の達成度では、2つの指標で、達成に至らなかったが、以下に述べるように、今後とも改善を図っていききたい。

「標準修業年限×1.5 年内卒業率」は、学生の受入（入口）から在学中の本学の取組により変化する指標である。学部ごとにどの時点でドロップアウトが発生するのか、その原因は何なのかを調査し、入口の問題であればアドミッションを改善する。在学中であればどの時点でどのような状態の学生に大学が介入すればよいのか、という学生動態モデルの質をさらに高めることで改善を進めている（複数の学部で試行しており、深夜アルバイトや GPA と休退学との関係が明らかになりつつある）。

もう一つの「卒業生の追跡調査の回収率」に関しては、同窓会などとの協力関係を強化し、単に「調査に協力してもらう」などの大学から卒業生への一方通行の要求を行うのではなく、大学が卒業生にどのようなサービスができるのかを考える方向に発想を転換し回収率の向上を図る計画である。

【内製化・継続化のための工夫】

内製化し継続するための工夫として、2つのことを実施した。1つは、教学システム・IR 室を設置し、教務企画、教務情報、エンrollment・マネジメント、IR の担当教職員を物理的に1か所に集めることで、データ収集から分析（可視化）、改善のための学内政策立案までをシームレスに展開したことである。全員が他の業務を抱えていても、物理的に近接して配置することで、IR 業務という1つのつながりが現実化し、IR を実質的に機能させることが可能となった。もう1つは、集計やグラフ描画を web システム化することで、人件費や処理時間を大幅に短縮できたことである。先にシステムを導入するのではなく、ワークフローを構築し、定常化したものから web システム等に移行することが重要であることが分かった。

(テーマ：V、大学等名：茨城大学)